（様式１）

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（総務部管財課扱い）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

　公有財産管理システム導入業務を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| Eメールアドレス |  |

（様式２）

会社・団体概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |
| 住所 |  |
| 資本金 |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な支店・営業所 |  |

※会社・団体の概要に関するパンフレット等があれば、それを添付すること。

（様式３）

資格要件に関する申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　大井川　和彦　殿

（総務部管財課扱い）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

　茨城県が実施する公有財産管理システム導入業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

（１）茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号若しくは第３号に規定する者又は次に掲げる者でないこと。

ア　暴力団員が、事業主又は役員となっている者

イ　暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者

ウ　暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

エ　暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料等の購入契約を締結している者

オ　暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

カ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者

（２）破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

（３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされている者でないこと。

（４）当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員、資金等の経営基盤を有する者であること。

（様式４）

企画提案概要

|  |
| --- |
| ア：基本方針【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| イ：導入システム要件【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| ウ：操作性・視認性【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| エ：セキュリティ対策【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| オ：運用保守対応、支援体制【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| カ：業務の実施体制（人員配置、配置予定者の専門性・実績）【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |
| キ：会社の業務実績【企画提案書　　ページ　～　ページ】 |
|  |

※枠の大きさは自由に変更してください。

（様式５）

電子契約用メールアドレス確認書

茨城県と立会人型電子契約サービスを利用して行う契約において、契約締結に利用するメールアドレスは、次のとおりとする。

　担当者名

　e-mail

契約締結権限者　　役職　　　　　　　　　　氏名

e-mail

　　茨城県知事　大井川　和彦　殿

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（個人の場合は、氏名）

　※当該確認書を電子入札の際の資格審査提出時に添付するなど、メールアドレスの真正性を確認できる方法により提出。

※紙入札や入札によらない場合は、自筆署名したものを事前に提出。

　※社内規定等で契約の締結権限を委任されていることが確認できる場合は、上記代表取締役氏名の欄は、契約締結権限者に代えることができる。なお、この場合は、社内規定等の該当部分を添付。